

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,206,490	固定負債	33,052,721
有形固定資産	71,204,466	地方債等	19,681,390
事業用資産	15,085,976	長期未払金	-
土地	7,112,313	退職手当引当金	2,027,925
立木竹	9,056	損失補償等引当金	12,553
建物	26,649,390	その他	11,330,853
建物減価償却累計額	△ 19,072,209	流動負債	2,628,310
工作物	1,786,739	1年内償還予定地方債等	2,145,199
工作物減価償却累計額	△ 1,399,650	未払金	190,186
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171,409
航空機	-	預り金	77,313
航空機減価償却累計額	-	その他	44,203
その他	-	負債合計	35,681,031
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	338	固定資産等形成分	74,754,220
インフラ資産	54,384,399	余剰分（不足分）	△ 33,972,048
土地	1,668,717	他団体出資等分	-
建物	1,681,164		
建物減価償却累計額	△ 606,215		
工作物	106,036,937		
工作物減価償却累計額	△ 58,144,615		
その他	1,827		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,746,584		
物品	3,822,679		
物品減価償却累計額	△ 2,088,588		
無形固定資産	268,043		
ソフトウェア	207,190		
その他	60,854		
投資その他の資産	1,733,981		
投資及び出資金	63,327		
有価証券	10,534		
出資金	52,793		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	266,446		
長期貸付金	300,460		
基金	1,137,136		
減債基金	-		
その他	1,137,136		
その他	368		
徴収不能引当金	△ 33,756		
流動資産	3,256,713		
現金預金	1,503,331		
未収金	142,562		
短期貸付金	49,200		
基金	1,498,529		
財政調整基金	1,370,509		
減債基金	128,020		
棚卸資産	64,365		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,275		
繰延資産	-		
資産合計	76,463,203	純資産合計	40,782,172
		負債及び純資産合計	76,463,203

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,936,798
業務費用	8,762,484
人件費	2,692,060
職員給与費	1,722,059
賞与等引当金繰入額	177,311
退職手当引当金繰入額	171,462
その他	621,229
物件費等	5,666,411
物件費	2,884,338
維持補修費	176,888
減価償却費	2,605,185
その他	-
その他の業務費用	404,013
支払利息	162,288
徴収不能引当金繰入額	19,090
その他	222,634
移転費用	12,174,313
補助金等	7,399,075
社会保障給付	4,760,402
他会計への繰出金	-
その他	14,837
経常収益	932,437
使用料及び手数料	788,502
その他	143,935
純経常行政コスト	20,004,361
臨時損失	79,147
災害復旧事業費	14,615
資産除売却損	62,759
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,067
その他	705
臨時利益	1,775
資産売却益	1,467
その他	308
純行政コスト	20,081,732

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,568,223	62,910,167	△ 24,341,943	0
純行政コスト (△)	△ 20,081,732		△ 20,081,732	0
財源	19,717,527		19,717,527	0
税収等	12,243,598		12,243,598	0
国県等補助金	7,473,929		7,473,929	0
本年度差額	△ 364,205		△ 364,205	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 414,438	414,438	
有形固定資産等の増加		1,506,168	△ 1,506,168	
有形固定資産等の減少		△ 2,302,087	2,302,087	
貸付金・基金等の増加		1,259,846	△ 1,259,846	
貸付金・基金等の減少		△ 878,365	878,365	
資産評価差額	567	567		
無償所管換等	12,330,690	12,330,690		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 80,817	△ 77,821	△ 2,996	
その他	△ 9,672,285	5,056	△ 9,677,341	
本年度純資産変動額	2,213,949	11,844,053	△ 9,630,104	0
本年度末純資産残高	40,782,172	74,754,220	△ 33,972,048	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,280,667
業務費用支出	6,106,618
人件費支出	2,624,216
物件費等支出	3,091,835
支払利息支出	149,796
その他の支出	240,769
移転費用支出	12,174,050
補助金等支出	7,398,639
社会保障給付支出	4,760,402
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,009
業務収入	20,216,003
税収等収入	12,192,365
国県等補助金収入	7,104,649
使用料及び手数料収入	775,173
その他の収入	143,815
臨時支出	15,321
災害復旧事業費支出	14,615
その他の支出	705
臨時収入	6,646
業務活動収支	1,926,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,659,433
公共施設等整備費支出	1,814,900
基金積立金支出	486,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	357,571
その他の支出	552
投資活動収入	869,653
国県等補助金収入	406,400
基金取崩収入	54,070
貸付金元金回収収入	381,272
資産売却収入	23,697
その他の収入	4,213
投資活動収支	△ 1,789,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,406,993
地方債等償還支出	2,386,084
その他の支出	20,909
財務活動収入	2,152,652
地方債等発行収入	2,151,195
その他の収入	1,457
財務活動収支	△ 254,341
本年度資金収支額	△ 117,460
前年度末資金残高	1,546,503
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,619
本年度末資金残高	1,426,424
前年度末歳計外現金残高	81,890
本年度歳計外現金増減額	△ 4,983
本年度末歳計外現金残高	76,907
本年度末現金預金残高	1,503,331

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得価額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 15 年～50 年
 - 物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）としています。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が30万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の会計処理

連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

- ・下水道事業特別会計について、R6年度から公営企業会計を適用します（一部適用）
法適用に伴い、NW 無償所管換等、NW その他において以下の変動が生じました。

NW 無償所管換等	12,589,667 千円
-----------	---------------

NW その他	△9,760,141 千円
--------	---------------

- ・在宅介護サービス事業特別会計について、R5年度をもって廃止しました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
中小企業特別小口資金	- 千円	12,553 千円	- 千円	12,553 千円
計	0 千円	12,553 千円	0 千円	12,553 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	宅地造成事業特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	在宅介護サービス事業特別会計	特別会計	全部	— %
全体会計	水道事業会計	公営企業会計	全部	— %
連結会計	新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例	1.19 %
連結会計	新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例	0.20 %
連結会計	新潟県後期高齢者医療事務組合	一部事務組合・広域連合	比例	1.23 %
連結会計	新潟県中越福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例	11.34 %
連結会計	さくら福祉保険事務組合（愛松園）	一部事務組合・広域連合	比例	6.29 %
連結会計	さくら福祉保険事務組合（桜花寮）	一部事務組合・広域連合	比例	5.63 %
連結会計	さくら福祉保険事務組合（病院事業）	一部事務組合・広域連合	比例	3.0 %
連結会計	三条地域水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例	12.62 %
連結会計	加茂市社会福祉協議会	第三セクター等	全部	— %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、加茂市・田上町消防衛生保育組合は、財務書類の作成が完了していないため、連結会計財務書類には含まれていません。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位（千円）未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の該当はありません。

連結附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	35,025,931	2,183,664	1,651,760	35,557,835	20,471,859	529,718	0	0	15,085,976
土地	7,112,218	20,764	20,669	7,112,313	0	0	0	0	7,112,313
立木竹	9,056	0	0	9,056	0	0	0	0	9,056
建物	25,452,312	1,393,158	196,081	26,649,390	19,072,209	488,947	0	0	7,577,181
工作物	1,783,016	44,221	40,497	1,786,739	1,399,650	40,770	0	0	387,089
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	669,329	725,521	1,394,513	338	0	0	0	0	338
インフラ資産	108,327,261	21,223,488	16,415,520	113,135,229	58,750,830	1,973,372	0	0	54,384,399
土地	1,751,819	854,490	937,592	1,668,717	0	0	0	0	1,668,717
建物	5,634,869	972,999	4,926,703	1,681,164	606,215	116,983	0	0	1,074,950
工作物	97,451,907	18,338,457	9,753,427	106,036,937	58,144,615	1,856,389	0	0	47,892,322
その他	1,827	0	0	1,827	0	0	0	0	1,827
建設仮勘定	3,486,839	1,057,543	797,798	3,746,584	0	0	0	0	3,746,584
物品	2,675,921	1,214,024	67,266	3,822,679	2,088,588	65,566	0	0	1,734,091
合計	146,029,112	24,621,177	18,134,546	152,515,743	81,311,277	2,568,656	0	0	71,204,466